

「第 10 回 TSR 総合調査」報告書

【概要版】

教学 IR 推進部会 TSR 総合調査 WG

(EM 研究所分析)

令和 6 年 8 月～令和 7 年 3 月調査



令和 7 (2025) 年 3 月

1 はじめに ―第 10 回 TSR 総合調査報告書完成にあたり―

TSR 総合調査 WG 長

学長 神達 知純

ここに第 10 回 TSR 総合調査報告書をお届けします。

本報告書は令和 6 年度に実施した第 10 回 TSR 総合調査の結果を報告するものです。第 10 回調査では、大正大学在学学生、大正大学大学院生、企業を対象とする調査を実施しました。結果の詳細につきましては本報告書の「概要」「結果」をご参照ください。

大学の教学マネジメントの基盤には、情報を継続的に収集・分析し、教育改善や方針決定に活かす体制が不可欠であることは言うまでもありません。教学 IR (Institutional Research) は、その中核的な役割を担うものであり、文部科学省が令和 2 年に公表した「教学マネジメント指針」においても、教学 IR 体制の整備が重要な課題と位置付けられています。

大正大学では、平成 26 年に設置された総合 IR 室（現・EM 研究所）が中心となって各種データの収集・分析を進めてきました。平成 27 年度からは、教学 IR の一環として「TSR 総合調査」を毎年実施し、その結果を内部質保証、カリキュラム改編、ブランディング戦略等に積極的に活用しています。また、令和 2 年度には学長を部会長とする「教学 IR 推進部会」を設置し、以来、教学 IR による教学運営体制をより一層強化してまいりました。

私は、学長の大方針として、建学の理念に基づく新しい学力観『「4 つの人となる」ための 10 の力』による教学運営を掲げています。令和 6 年度は、この方針を実質的なものとするために、学修成果の可視化に全学的に取り組むことに着手した年でもありました。「10 の力」の達成度を可視化するため、さまざまな角度から数値を見るように心がけています。

しかし、可視化を議論する中で、数値に表すことのできない学びのプロセスや意味付けをどうするかという本質的な問いにも直面しています。数字を追うばかりでは見落とされがちな学生の成長や学びの深まりをどのように把握し、どのように育むのか。そのような議論が、学内で真摯に交わされていることも、ここまでの取り組みの大事な成果であったと考えています。

教学 IR とは、教育の質を検証し、改善のサイクルを支える営みです。そしてその営みは、「数値化されるもの」と「数値には表れないもの」のあいだを行き来しながら、教育のリアリティを捉え続けることであるとも言えるでしょう。本調査報告書が、その一端を担うものとして、今後の教学改善に資することを願っています。

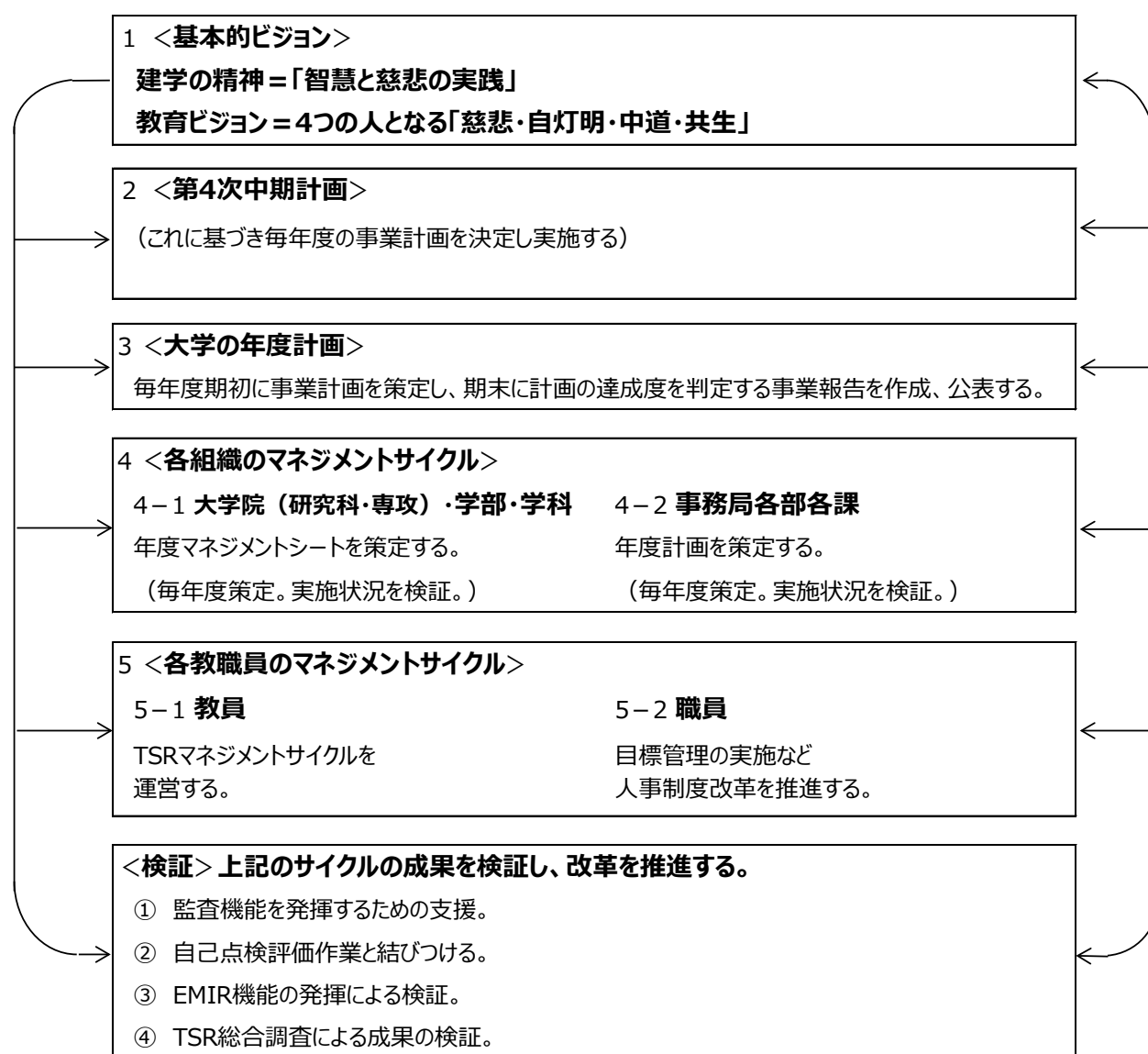
最後になりますが、本調査にご協力いただいた学生、企業・団体の皆様に心より御礼申し上げます。今後とも本学の教育と教学 IR の取り組みに、変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

*なお、これまでの TSR 総合調査の結果と分析については、大学ホームページにて公開しておりますので、併せてご参照ください。

<https://www.tais.ac.jp/guide/estimation/#info04>

大正大学のマネジメントサイクル

大正大学は、教育の質の向上と経営の強化を実現するため、下図のとおりマネジメントサイクルを構築しつつある。TSR総合調査は、このサイクルの検証の要となる重要な位置づけとなっている。



◎ 上記サイクルを確立することにより、大正大学創立100周年（2026年）を目指して、ステークホルダーの満足度を向上させ、知名度を高める大学ブランディングを推進する。

図1 大正大学のマネジメントサイクル

2 第 10 回 TSR 総合調査結果の概要

第 10 回 TSR 総合調査では、調査対象とする本学のステークホルダーを、本学在学生（学部生）、大学院生、企業とした。

在学生（学部生）調査については、第 9 回調査と同様にウェブ方式による調査のみで実施した。各学科事務室等の協力を得るなど、例年通りの努力を重ねたことで、回答率は 59.3%と前年度より 6.2 ポイント上昇した。

大学院生調査は、第 9 回調査より本格実施を開始した。調査方法も第 9 回調査と同様に、在学生（学部生）調査とも同様の方法であるが、ウェブ方式による調査のみで実施した。回答率は 38.4%と 6.9 ポイント上昇したが、第 9 回調査と同様に高いとは言えない状況であった。

企業調査については、本学卒業生の就職先である企業等を対象とし、第 9 回調査までと同様に、一般社団法人日本能率協会に調査実施・分析の一部を委託し、DM 便による調査依頼と、ウェブ方式でのアンケート調査という調査形態で実施した。回答率は 19.6%と、第 9 回調査と比較して 2.9 ポイント高い割合であった。アンケート調査に加えて、一部企業については、これも第 9 回調査までと同様にヒアリング調査も実施した。

以下では、それぞれの調査方法の概要の説明は割愛し、調査結果の概要のみ記載する。

2-1 本学在学生（学部生）を対象とする調査について

本学在学生（学部生）を対象とするアンケート調査の結果、今後の本学の教育改善や教育支援の充実を図るうえで、以下のような知見が得られた。

- (1) 本学の志望順位の経年比較では、高校 3 年 4 月段階、受験時の両方で、第 6 回調査までは、年度が新しいほど第 1 志望率が低下し、第 2 志望以下の合計の割合が上昇していたが、第 7 回調査から反対に第 1 志望率が上昇しており、第 10 回調査でもこの傾向が続いている。2020 年度以降の入試では、入試倍率が下降したことが要因となって入学者の第 1 志望層が増加したことが考えられる。
- (2) 入学時の進路先としての本学の総合的な満足度の経年比較では、第 7 回調査までは満足度は上昇していたが、第 8 回調査では第 7 回調査より低下し、第 9 回調査以降、第 10 回調査を含め、再び上昇傾向にある。これは第 1 志望層が増加したことと関係していると考えられる。
- (3) 入学後現在までの大学生活の総合的な満足度の経年比較についても、(2) と同様の傾向が見られる。すなわち、第 7 回調査までは、満足度は上昇していたが、第 8 回調査では第 7 回調査より低下し、第 9 回調査から再び上昇傾向が見られる。ただし、本項目の経年比較においては、第 10 回調査の満足度が、調査開始以来、最も高い割合となっている。

- (4) 入学時に本学へ期待していたことは、本調査開始以来9年間一貫して、「専門的な学問を修得することへの期待」が最も高く、「将来の目標や夢を発見することへの期待」「資格を取ることへの期待」が続いている。「専門的な学問を修得することへの期待」の割合について、第9回調査では前年度に比較して約5ポイント低下したが、第10回調査では約2ポイント上昇した。
- (5) 入学時に期待していた項目に対する入学後の所感では、「期待以上だった」と「期待通りだった」と「まずまず期待通りだった」の合計の割合は、第7回調査までは上昇を続けていたが、第8回調査では初めて割合が低下した。第9回調査では全てポジティブな方向に変化し、第10回調査でもその傾向が継続し、「期待以上だった」「期待通りだった」「まずまず期待通りだった」のそれぞれの割合に加え合計の割合も、本調査開始以来、最も高い割合であった。
- (6) 大学生活上の18項目に対する満足度について、第9回調査よりも、満足度が上がった項目は15項目であり、殆どの項目で満足度が上がった。第9回調査とほぼ変わらなかった項目が2項目、第9回調査よりも下がった項目は1項目のみであった。
- (7) 入学後現在までの大学生活での成長実感の経年比較では、「とても得られたと思う」と「まずまず得られたと思う」の合計の割合の順序は、第5回調査までは、高いものから一貫して「専門性の向上」「教養の広がり」「人間的な成長」「社会で生き抜く力」の順であった。第6回調査では「教養の広がり」が最も高い割合となり、第7回調査では僅差で「専門性の向上」が最も高くなったが、第8回調査では再び「教養の広がり」が最も高くなり、第9回調査、第10回調査も同様であった。入学する時の期待及び入学後の満足度は、専門に関する項目の割合が最も高いが、成長した実感では、教養に関連する項目が最も高くなっているとも言え、近年のI類改革の成果の可能性が示唆される。
- (8) 入学後現在までの大学生活を経験して、本学が社会から信頼される良い大学だと思うかという質問に対し、「大変信頼できる」と「ある程度信頼できる」の合計の割合の経年比較では、それまでは年々上昇傾向にあったが、第7回調査において初めて前年度より割合が低下していた。一方で、第9回調査以降は、第10回も含めて、この割合の上昇傾向が見られた。
- また、本学の推奨度については、第6回調査をピークに低下傾向にあったが、第9回調査では、3年ぶりに前年度から上昇し、第10回調査でも同様に上昇した。
- (9) 学生生活の不安に関しては、第8回調査から加えた設問であるが、全体としては、不安が選択される割合が高いものから順に、「授業についていけるかという不安」「経済的な不安」「友人関係をうまく作れるかという不安」と、ここまで20%以上であり、概ね5人に1人以上程度、あるいは、それ以上が選択していることがわかる。第9回調査では、第8回調査よりもこの割合が低下していたが、第10回調査で

は、再び上昇に転じた。特に、「授業についていけるかという不安」は、1年生では50%を越えており、全体でも37.1%と約4割の者が不安に感じている。

- (10) 第10回調査から加えた設問である本学で開催されている諸活動への参加状況については、参加者側としては、約4人に3人の者が「鴨台祭」を始め、様々な活動に参加していた。一方で、運営者側としては、約4人に1人の者が様々な活動に参加していた。この割合の評価は単年度では難しいので、今後継続的に調査することが必要である。

2-2 本学大学院生を対象とする調査について

本学大学院生を対象とするアンケート調査の結果、今後の本学の教育改善や教育支援の充実を図るうえで、以下のような知見が得られた。

- (1) 大学院進学理由は、「研究への情熱／興味のため」、「専門知識やスキルの獲得のため」、「将来のキャリアのため」が、順に上位3項目であるが、第10回調査では第9回調査に比べて、「研究への情熱／興味のため」、「専門知識やスキルの獲得のため」の割合が大きくなった。
- (2) 入学時の進路先としての満足度と入学後現在までの総合的な満足度について、第9回調査では入学時点では「大変満足」と「ある程度満足」の合計が85.1%と現時点の満足度と変わらなかったが、「大変満足」だけを取り上げると、現時点の満足度が約20ポイント小さく、課題であった。一方で、第10回調査では入学時点の満足の割合の合計は94.7%と、第9回調査より約10ポイント大きくなったが、現時点での満足度の割合の合計は83.9%と、第9回調査より若干小さくなった。そして、現時点の「大変満足」だけに着目すると、第10回調査は第9回調査よりも10ポイント以上大きくなった。両調査を通じて、現在までの総合的な満足度は、入学時点よりも明確に低いことが課題であると考えられる。
- (3) 自分自身の研究の満足度について、第10回調査の「大変満足」と「ある程度満足」の合計の割合は69.6%と、第9回調査の72.3%より微減したが、両調査の傾向は殆ど変わらない。
- (4) 「指導教員との関係」「研究に必要なリソース（施設、機器、データなど）」の満足度は、ポジティブな回答がそれぞれ約9割、約8割弱と両調査とも殆ど変わらなかったが、「学費や奨学金のサポート」については第9回調査のポジティブな回答が約4割だったところ、第10回調査では5割を超えた。また、「就活やキャリア支援」もポジティブな回答が2割強から3割強へと大きくなったが、それ以外の項目と比較して、大きい割合とは言えない。
- (5) 卒業後の進路希望については、両調査を通じて、研究職に関連する回答の割合が高いが、第10回調査では、「研究者ではなく専門性を活かした一般的な企業への就職」を選択する者の割合が約3割と第9回調査と比較して顕著に大きい。

- (6) アカデミックなコミュニティや交流の場の充実度については、両調査を通じて、6割強の者がポジティブな回答をしている。第9回調査では約2割弱がネガティブな回答であったが、第10回調査ではこの割合が概ね半減した。
- (7) 留学や国際交流の機会の充実度については、第9回調査では1割強の者しかポジティブな回答をしていなかったが、第10回調査では3割弱とネガティブな回答より大きくなったが、「どちらでもない」が5割強であり、依然として課題と考えられる。
- (8) 大学院生活において、メンタルヘルスのケアを重視する学生の割合は、第9回調査では約7割弱であったところ、第10回調査では8割を超えた。ストレスや不安の要因では、両調査とも、「修士論文や博士論文の執筆」と「就職やキャリアに関する不安」が4割を超えて回答されており、それ以下では、「仕事と学業との両立」、「経済的な負担（奨学金や授業料等）」、「対人関係の問題」も一定の割合で看取される。
- (9) 大学院において必要な能力・資質は、第9回調査では、「専門的知識」「コミュニケーション能力」「課題設定・検証能力」「批判的思考力」「論理性」の順に選択されていたが、第10回調査では「論理性」「課題設定・検証能力」「専門的知識」「コミュニケーション能力」「批判的思考力」の順となっており、傾向に差異が見られた。しかしながら、両調査を通じて、この5項目は約5割以上選択されている。大学院においても学部生同様に、リテラシーだけではなく、コンピテンシーも必要であることがわかる。
- (10) 大学院入学後、現在までの教育課程を通じて、所属する研究科専攻のディプロマポリシー（DP）に基づく能力・資質等が身に付いたかについては、両調査共に、「知識・技能」「関心・意欲・態度」「思考力・判断力・表現力」共に、概ね8割を超える者が身に付いたと認識している。また、両年度共に、この3者では、「知識・技能」や「思考力・判断力・表現力」よりも、「関心・意欲・態度」の身に付いた割合の方が高いと認識されていることが注目される。

2-3 企業等を対象とする調査について

企業・団体・官公庁等を対象とするアンケート調査の結果、今後の本学の教育改善や教育支援の充実を図るうえで、以下のような知見が得られた。

- (1) 本学卒業生が企業等の人材ニーズや期待に応えているかという設問に対しては、「十分応えている」53.0%、「ある程度応えている」36.3%と合計89.3%の企業等がポジティブに評価している。一方で、不足しているというネガティブな評価の合計は0.9%であった。前年度調査では、「応えている」合計87.1%、「不足」の合計2.2%であったため、ポジティブな評価は微増、ネガティブ評価は微減したが、概ねこれまでの調査と変化のない結果であった。

- (2) 本学卒業生の能力についての設問に対しては、「総合的に見てかなり高いと感じる」22.8%、「総合的に見て、やや高いと感じる」49.8%と合計72.6%の企業等がポジティブに評価している。一方で、低いという評価は合計で2.3%であった。前年度調査では、「高い」の合計が61.8%、「低い」の合計が3.9%であったため、「高い」の割合は10ポイント以上高くなり、「低い」の割合は微減した。
- (3) 本学の就職支援活動への所感については、「大変熱心だと感じる」32.1%、「ある程度熱心だと感じる」30.2%と合計62.3%が、ポジティブに評価していた。前年度調査では、ポジティブの割合の合計が61.8%であったため、殆ど変わりはない。
- (4) 本学卒業生の採用意向については、「他の大学よりも、大変積極的に考えたい」は31.2%、「他の大学よりも、ある程度積極的に考えたい」は22.3%とポジティブな回答が53.5%と半数以上の企業等を占めた。ただし、「他の大学と同様のレベルで考えたい」が34.4%と最も高い割合であった。前年度調査と比較して、ポジティブな回答の合計の割合は1.0ポイント減と殆ど変わらない結果であった。
- (5) 企業等が新卒採用時に重要である点と本学学生の印象では、多くの項目で、重要度より印象の方がネガティブな傾向にあるが、その中でも、特に、差が20%以上大きい項目は、「リーダーシップや部下指導」(26.5%)のみであった。第9回調査では計6項目が20%を超えていたため、大きく向上したと言える。一方で、重要度よりも本学学生の印象がポジティブな項目は3項目であり、順に、「専門知識」(22.8%)、「幅広い教養」(5.1%)、「人柄が温厚」(2.4%)であった。第9回調査では、2項目だったところ、1項目増加し、第8回調査に類似した結果となった。
- (6) 本学が取り組んでいる就職支援活動をまとめた8項目中、企業等が有用と考えるポジティブの割合が70%を超えるのは、高い項目から順に、「企業・業界研究」(82.8%)、「キャリア・アドバイザーによる個別相談」(74.9%)、「インターンシップ」(73.0%)であった。「面接試験対策」(67.9%)、「企業人によるキャリア講座」(66.5%)は、今回調査では70%を切った。これまでの調査で一貫して、「企業・業界研究」の有用度が、常に最も高いという傾向にある。
- (7) 本学との交流に関する所感については、これまで実績がない企業等の場合、「今後、検討したい」は、10項目中ほとんどの項目で割合が増加した。前年度と比較して、増加した項目は、多いものから順に、「本学学生のインターンシップの受入れ」(10.6ポイント)、「本学への講師等の派遣」(9.7ポイント)、「共同研究や委託研究等の実施」(4.9ポイント)であり、ここまでの約5ポイント以上増えた。前年度に比較して、「今後、検討したい」が減少したのは、「本学の施設(図書館・教室等)の利用」(-0.4ポイント)のみであった。
- (8) 本学採用担当者向けHPが「他の大学と比較して、総合的にみて、利便性が高い」という設問に対し、「大変そう思う」25.4%、「ややそう思う」41.2%と合計

66.6%がポジティブに評価している。前年度調査では、ポジティブの割合の合計は70.2%であったため、若干低下した。

- (9) 企業等の新たな採用形態の状況について、前年度調査との比較では、全ての項目でポジティブな回答の割合が増加した。その中でも、「インターンシップを活用した採用活動の実施」(8.0 ポイント)、「ダイレクトリクルーティングや逆求人採用等の実施」(7.1 ポイント)、「勤務地域等のある程度限定した採用形態の実施」(6.6 ポイント)については、5 ポイント以上増加した。企業側の積極的な採用姿勢が窺われる結果であると言える。
- (10) 企業等の新たな採用形態の今後の展望については、前年度調査との比較では、「インターンシップを活用した採用活動の実施」のみが、ポジティブな回答の割合が7.2 ポイント減少した。これは前年度に引き続いての減少である。一方で、他の全ての項目では、「勤務地域等のある程度限定した採用形態の実施」(5.1 ポイント)、「ダイレクトリクルーティングや逆求人採用等の実施」(4.2 ポイント)、「広義のリファラル採用の実施」(1.9 ポイント)、「通年採用の実施」(0.3 ポイント)と、ポジティブな回答の合計割合が増加した。企業側の新たな人材採用形態への積極的な姿勢が看取される結果となった。

【教学 IR 推進部会】

部会長	学長	神達知純
副部会長	副学長	山内 洋
委 員	副学長	白土 健
	学長補佐（代表）	小林伸二
	学長補佐	佐々木大樹
	学長補佐	高柳直弥
	学部長（代表）	新保祐光
	EM 研究所所長	福島真司
	EM 研究所副所長	日下田岳史
	法人秘書課課長	福中裕之
	EM 研究所	和田浩行

教学 IR 推進部会 TSR 総合調査 WG 開催日時（合計 9 回開催）

2024 年度：第 1 回 4 月 24 日、 第 2 回 6 月 5 日、 第 3 回 7 月 3 日、
第 4 回 8 月 7 日、 第 5 回 9 月 17 日、 第 6 回 10 月 16 日、
第 7 回 12 月 19 日、第 8 回 2 月 21 日、 第 9 回 3 月 31 日

「第 10 回 TSR 総合調査」 報告書

教学 IR 推進部会 TSR 総合調査 WG

(EM 研究所分析)

発行日 令和 7 (2025) 年 3 月

発 行 大正大学教学 IR 推進部会

〒170—8470

東京都豊島区西巣鴨 3-20-1

TEL 03-5394-3032

FAX 03-5394-3068

禁無断転載

